

授業料無償化で大阪だけ定員削減!?

「財政構造改革プラン」による教育切り捨ては許せない!

府立高校事務職員の定員削減を行わないよう求める署名

大阪府は、8月5日に発表した「財政構造改革プラン」(素案)で、府立高校の事務職員について「学校事務の集約化、IT化等による効率的な事務執行を推進することにより、学校事務運営体制を見直す」とし、定員削減を行おうとしています。「素案」は、大阪府全体で900人の職員削減を行うとしています。その内、府立高校事務職員で150人の削減を強行するものです。

「素案」は、今年度からの高校授業料の実質無償化で「徴収事務がなくなった」ことを理由にあげていますが、実際には、授業料事務は学校事務全体の10%程度を占めるだけで、PTA会費などの私費会計が残ることとあわせると1名削減の根拠となるものではありません。まして、授業料不徴収は全国で行われているのに、大阪だけが定員削減するのでは理屈が立ちません。

府立高校の事務職員は、2004年にSSC(総務サービスシステム)導入を口実に1名削減が強行されましたが、事務量は減るどころか増大し、超過勤務が増えるなど、今でも事務職員は足りない状況です。定員削減ではなく、定員の回復こそ求められています。

また、学校現場では教員の長時間過密労働が深刻となっており、日々の教育活動に加え、自己責任によるSSCの入力業務の増加や奨学金事務など、教育活動以外の仕事が多忙化を広げています。いま必要なことは、より良い教育が行えるよう、教員が安心して生徒と向き合い教育に専念できる環境をつくることであり、そのためには事務職員削減ではなく、事務職員が教育環境の整備を行い、保護者や生徒と教員をつなぐ、学校全体の窓口としての役割を果たし、教育を支えていけるよう改善することです。

以上のことから下記について強く要請します。

記

1. 「財政構造改革プラン」による府立高校事務職員の定員削減は行わないこと。

大阪府知事 橋下 徹 様

2010年 9月 日

氏 名	住 所

【取扱団体】 大阪府立高等学校教職員組合(府高教)

